平成30年度 国土交通省関係予算概算要求概要について

岐阜県都市建築部都市整備課

国土交通省関係の平成30年度予算概算要求概要が平成29年8月29日に発表されました。
以下にその概要をお知らせします。

第1　平成30年度予算概算要求の基本方針とポイント

【全体方針】

○東日本大震災や熊本地震、九州北部豪雨など災害が頻発する中、切迫する巨大地震等や激甚化する気象災害から国民の生命と財産を守るため、国土強靱化に向けた防災・減災、老朽化対策等は、喫緊の課題となっている。

○また、「成長と分配の好循環」の拡大に向け、人口減少下においても持続的な経済成長を実現するためには、生産性を向上させるとともに、新たな需要を創出することにより、成長力を高めることが強く求められている。

○さらに、アベノミクスの成果が全国津々浦々に浸透するよう、地方創生の推進により地域の活力を高めるとともに、地域の特長を活かした、誰もが過ごしやすい魅力ある地域づくりを進める必要がある。

○こうした認識の下、平成 30 年度予算においては、「被災地の復旧・復興」、「国民の安全・安心の確保」、「生産性の向上と新需要の創出による成長力の強化」及び「豊かで活力のある地域づくり」に取り組む。

○特に、今後の社会資本整備に当たっては、既存施設の活用を図りつつ、生産性向上をはじめとしたストック効果が最大限発揮されるよう戦略的な取組を進めることにより、我が国の持続的発展を支えていくことが重要である。

　このようなストック効果を重視した公共投資により経済成長を図り、経済再生と財政健全化の双方を実現するため、必要な公共事業予算を安定的・持続的に確保することが不可欠である。

○これらを踏まえ、平成 30 年度予算においても、通常の要求及び「新しい日本のための優先課題推進枠」に係る要望を最大限活用する。

【公共事業の効率的・円滑な実施等】

○公共事業の効率的・円滑な実施を図るため、改正品確法の趣旨を踏まえ、適正価格での契約、地域企業の活用に配慮しつつ適切な規模での発注等に取り組む。

　また、中長期的な担い手の確保・育成等に向けて、国庫債務負担行為による施工時期の平準化、新技術導入や ICT の活用による i-Construction の推進、適正な工期設定等による週休 2 日の実現等の働き方改革に取り組む。

○また、限られた財政資源の中での効率的な事業執行に向け、地域のニーズを踏まえつつ、情報公開を徹底して、投資効果や必要性の高い事業への重点化を進めるとともに、地域活性化にも資する多様な PPP/PFI の推進により民間資金やノウハウを積極的に活用する。

《概算要求の規模》

1．国費総額		
（1）一般会計	6兆6,944億円	（対前年度1.16倍）
［うち、「新しい日本のための優先課題推進枠」	1兆4,228億円］	
公共事業関係費	6兆0,238億円	（対前年度1.16倍）
○一般公共事業費	5兆9,703億円	（対前年度1.16倍）
○災害復旧等	534億円	（対前年度1.00倍）
非公共事業	6,706億円	（対前年度1.09倍）
○その他施設費	683億円	（対前年度1.11倍）
○行政経費	6,024億円	（対前年度1.09倍）
（2）東日本大震災復興特別会計予算	4,859億円	（対前年度0.91倍）
2．財政投融資	2兆0,202億円	（対前年度0.56倍）
（参考）財投機関債総額	3兆0,180億円	（対前年度1.02倍）

第2　平成30年度予算概算要求の概要

1．予算の重点化

各事業・施策分野においては、ハード・ソフトの手段の選択・組合せを適切に行い、その目的・成果に踏み込んできめ細かく重点化し、限られた予算で最大限の効果の発現を図る。

Ⅰ．被災地の復旧・復興

⑴東日本大震災からの復興・創生
- (a)住宅再建・復興まちづくりの加速
- (b)インフラの整備
- (c)被災地の公共交通に対する支援
- (d)被災地の観光振興

⑵熊本地震等の相次ぐ大規模自然災害からの復旧・復興

Ⅱ．国民の安全・安心の確保

⑴「防災意識社会」への転換に向けた防災・減災対策の推進
- (a)「水防災意識社会」の再構築に向けた水害対策の推進
- (b)総合的な土砂・火山災害対策の推進
- (c)南海トラフ巨大地震・首都直下地震対策等の推進
- (d)先進技術の活用や情報の高度化等による災害対応の強化
- (e)災害時における人流・物流の確保

⑵インフラ老朽化対策の推進
- (a)インフラ老朽化に対応する戦略的な維持管理・更新の推進

⑶生活の安全・安心の確保
- (a)密集市街地対策の推進、住宅・建築物の耐震化の促進
- (b)公共交通における安全・安心の確保
- (c)踏切や通学路等における交通安全対策の推進

⑷地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援
- (a)地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援（防災・安全交付金）

⑸戦略的海上保安体制の構築等の推進
- (a)戦略的海上保安体制の構築等の推進

Ⅲ．生産性の向上と新需要の創出による成長力の強化

⑴ストック効果を重視した社会資本整備の戦略的な推進

○「ストック効果最大化戦略」の推進
- (a)効率的な物流ネットワークの強化
- (b)都市の国際競争力の強化
- (c)首都圏空港等の機能強化
- (d)地方空港・地方航空ネットワークの活性化
- (e)整備新幹線の着実な整備
- (f)鉄道ネットワークの充実
- (g)国際コンテナ戦略港湾等の機能強化
- (h)地域の基幹産業の競争力強化のための港湾整備
- (i)成長の基盤となる社会資本整備の総合的支援（社会資本整備総合交付金）

⑵観光先進国の実現に向けた取組の推進
- (a)訪日プロモーションの抜本改革と観光産業の基幹産業化
- (b)「楽しい国 日本」の実現に向けた観光資源の開拓・魅力向上
- (c)世界最高水準の快適な旅行環境の実現
- (d)社会資本整備と一体となった観光振興

⑶民間投資やビジネス機会の拡大
- (a)PPP/PFI の推進
- (b)不動産市場の活性化に向けた環境整備
- (c)インフラシステム輸出の戦略的拡大
- (d)海洋開発等の戦略的な推進、造船・海運の技術革新の推進（j-Ocean、i-Shipping）

⑷現場を支える技能人材の確保・育成等に向けた働き方改革等の推進
- (a)建設業、運輸業、造船業における人材確保・

育成、物流の生産性向上
(b)AI や新技術の導入によるi-Construction の取組の拡大

(5)オリンピック・パラリンピック東京大会等に向けた対応

Ⅳ．豊かで活力のある地域づくり

(1)コンパクト・プラス・ネットワークの推進
(a)都市機能の誘導・集約等によるコンパクトシティの推進
(b)道路ネットワークによる地域・拠点の連携【再掲】
(c)持続可能な地域公共交通ネットワーク等の実現
(d)地域の広域的な連携と「小さな拠点」の形成推進

(2) 安心して暮らせる住まいの確保と魅力ある住生活環境の整備
(a)既存住宅流通・リフォーム市場の活性化
(b)若年・子育て世帯や高齢者世帯が安心して暮らせる住まいの確保
(c)省エネ住宅・建築物の普及

(3) 魅力・活力のある地域の形成
(a)空き家対策の推進、空き地や所有者不明土地等の有効活用の推進
(b)歴史や景観等を活かしたまちづくりの推進
(c)バリアフリー・ユニバーサルデザイン化等の推進
(d)離島、奄美群島、小笠原諸島、半島等の条件不利地域の振興支援
(e)アイヌ文化復興等の促進のための民族共生象徴空間の整備

(4) 地域と豊かな暮らしを支える社会資本整備の総合的支援
(a)地域と豊かな暮らしを支える社会資本整備の総合的支援（社会資本整備総合交付金）【再掲】

第4　平成30年度国土交通省関係予算概算要求総括表

1．国土交通省関係予算概算要求事業費・国費総括表

単位：百万円

事　項	事業費			国費			
	平成30年度 要求額(A)	前年度 予算額(B)	対前年度 倍率(A/B)	平成30年度 要求額(C)	うち「美しい日本のための優先課題推進枠」(D)	前年度 予算額(E)	対前年度 倍率(C/E)
治山治水	975,822	833,695	1.17	905,038	195,977	780,642	1.16
治水	948,196	809,939	1.17	877,412	189,861	756,886	1.16
海岸	27,626	23,756	1.16	27,626	6,116	23,756	1.16
道路整備	4,053,943	3,756,658	1.08	1,561,702	339,963	1,341,227	1.16
港湾空港鉄道等	1,003,842	809,558	1.24	478,964	110,561	421,097	1.14
港湾	296,639	250,497	1.18	269,673	63,815	232,057	1.16
空港	240,298	192,049	1.25	90,203	23,534	80,898	1.12
都市・幹線鉄道	108,402	95,073	1.14	33,135	20,790	23,753	1.39
新幹線	348,000	263,000	1.32	75,450	0	75,450	1.00
航路標識	10,503	8,939	1.17	10,503	2,422	8,939	1.17
住宅都市環境整備	3,787,438	3,633,646	1.04	618,460	143,929	533,018	1.16
住宅対策	3,079,729	2,982,386	1.03	176,694	40,776	151,019	1.17
宅地対策	12,689	32,834	0.39	0	0	0	－
都市環境整備	695,020	618,426	1.12	441,766	103,153	381,999	1.16
市街地整備	290,565	268,243	1.08	37,811	8,726	32,16	1.17
道路環境整備	375,853	325,467	1.15	375,353	88,261	324,967	1.16
都市水環境整備	28,602	24,716	1.16	28,602	6,166	24,716	1.16
公園水道廃棄物処理等	45,256	39,428	1.15	38,850	8,605	33,406	1.16
下水道	7,829	6,560	1.19	6,290	1,452	5,375	1.17
国営公園等	37,427	32,868	1.14	32,560	7,153	28,031	1.16
社会資本総合整備	4,819,437	4,105,004	1.17	2,346,595	555,454	1,999,694	1.17
社会資本整備総合交付金	2,145,533	1,827,905	1.17	1,048,442	247,435	893,958	1.17
防災・安全交付金	2,67,904	2,277,099	1.17	1,298,153	308,019	1,105,736	1.17
小計	14,685,738	13,177,989	1.11	5,949,609	1,354,489	5,109,084	1.16
推進費等	26,683	24,170	1.10	20,703	4,316	18,206	1.14
一般公共事業計	14,712,421	13,202,159	1.11	5,970,312	1,358,805	5,127,290	1.16
災害復旧等	64,802	63,953	1.01	53,449	0	53,449	1.00
公共事業関係計	14,777,223	13,266,112	1.11	6,023,761	1,358,805	5,180,739	1.16
その他施設	81,666	78,682	1.04	68,253	19,372	61,528	1.11
行政経費	－	－	－	602,352	44,645	552,291	1.09
合計	－	－	－	6,694,366	1,422,822	5,794,558	1.16

1．本表は、沖縄振興予算の国土交通省関係分を含む。
2．推進費等の内訳は、
　災害対策等緊急事業推進費　15,123百万円
　官民連携基盤整備推進調査費　381百万円
　北海道特定特別総合開発事業推進費　5,199百万円
　である。
3．本表のほか、委託者の負担に基づいて行う附帯・受託工事費67,023百万円がある。
4．本表のほか、復旧・復興事業（東日本大震災復興特別会計）485,914百万円がある。
5．消費税の引上げに伴う住宅取得に係る給付措置の取扱いについては、予算編成過程で検討する。

2．国土交通省関係財投機関財政投融資計画等要求総括表

単位：百万円

区　分	財政投融資			（参　考）								
				事業規模			財投機関債			自己資金等との合計所要資金		
	30年度要求額 (A)	前年度 (B)	倍率 (A/B)	30年度 (C)	前年度 (D)	倍率 (C/D)	30年度 (E)	前年度 (F)	倍率 (E/F)	30年度 (G)	前年度 (H)	倍率 (G/H)
独立行政法人 住宅金融支援機構	84,400	93,100	0.91	2,324,930	2,280,495	1.02	2,429,900	2,337,900	1.04	2,376,651	2,523,757	0.94
独立行政法人 都市再生機構	346,400	442,000	0.78	149,323	155,040	0.96	50,000	90,000	0.56	1,351,386	1,364,241	0.99
独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	1,344,000	1,385,000	0.97	－	－	－	360,000	370,000	0.97	3,985,334	3,995,624	1.00
独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	33,500	1,529,400	0.02	28,808	1,524,358	0.02	141,100	104,700	1.35	387,486	1,882,053	0.21
新関西国際空港株式会社	21,000	32,000	0.66	－	－	－	15,879	60,000	0.26	50,803	114,354	0.44
中部国際空港株式会社	30,700	8,200	3.74	13,640	2,121	6.43	17,100	－	皆減	56,270	18,786	3.00
独立行政法人水資源機構	5,300	5,600	0.95	60,523	45,113	1.34	4,000	4,000	1.00	157,814	150,763	1.05
一般財団法人 民間都市開発推進機構	28,100	27,200	1.03	38,100	36,200	1.05	－	－	－	41,058	47,268	0.87
株式会社 海外交通・都市開発事業支援機構	126,800	113,700	1.12	133,200	122,600	1.09	－	－	－	133,200	122,600	1.09
合計	2,020,200	3,636,200	0.56	2,748,524	4,165,927	0.66	3,017,979	2,966,600	1.02	8,540,002	10,219,446	0.84

〔注〕 1．独立行政法人都市再生機構は、都市再生勘定に係る業務分である。
2．一般財団法人民間都市開発推進機構は、メザニン支援業務分である。